



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月14日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 深沢 隆

問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員

（氏名） 三木 康裕

TEL 03-3533-5311

半期報告書提出予定日 令和7年11月14日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年3月期中間期	12,724	△24.1	1,180	△35.9	1,672	△25.4	903	△93.3
7年3月期中間期	16,754	0.9	1,841	37.1	2,241	23.4	13,448	876.4

（注）包括利益 8年3月期中間期 5,241百万円（△57.9％） 7年3月期中間期 12,442百万円（161.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	24.47	ー
7年3月期中間期	332.19	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
8年3月期中間期	115,498	77,292	58.8
7年3月期	116,489	72,962	53.5

（参考）自己資本 8年3月期中間期 67,872百万円 7年3月期 62,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	ー	ー	ー	24.00	24.00
8年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
8年3月期（予想）	ー	ー	ー	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	32,000	△7.7	3,000	△23.7	3,700	△21.6	2,100	△85.9	56.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期中間期	40,763,046株	7年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	8年3月期中間期	3,866,182株	7年3月期	3,866,139株
③ 期中平均株式数（中間期）	8年3月期中間期	36,896,875株	7年3月期中間期	40,484,244株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の産業に米国の通商政策による影響が見られるものの、雇用情勢の改善、設備投資に持ち直しの動きがみられる下で、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用情勢や所得環境の改善とともに緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続や、今後の米国の通商政策の影響など、わが国の経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当業界におきましては、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、公共投資については堅調に推移しております。しかしながら、資材価格の高止まり、労働力不足が続いていることから、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の受注高は10,269百万円（前年同期は10,707百万円）、売上高は12,724百万円（同16,754百万円）となり、利益につきましては、営業利益は1,180百万円（同1,841百万円）、経常利益は1,672百万円（同2,241百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は903百万円（同13,448百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は10,924百万円（同15,227百万円）となり、不動産事業は1,799百万円（同1,527百万円）となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は589百万円（同1,204百万円）、不動産事業は590百万円（同636百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「投資有価証券」等が増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」等が減少したことにより115,498百万円（前連結会計年度末は116,489百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「繰延税金負債」等が増加しましたが、「短期借入金」及び「長期借入金」の減少等により38,206百万円（同43,526百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により77,292百万円（同72,962百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期通期の連結業績予想につきましては、令和7年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,132,287	10,601,966
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	16,178,461	8,240,328
未成工事支出金	885,079	1,614,895
材料貯蔵品	139,107	137,998
販売用不動産	2,028,734	2,031,284
その他	407,152	442,958
貸倒引当金	△33,688	△15,833
流動資産合計	30,737,134	23,053,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,738,364	30,260,372
土地	15,589,645	15,585,208
その他（純額）	2,002,442	1,877,050
有形固定資産合計	48,330,453	47,722,630
無形固定資産		
のれん	1,032,047	952,659
その他	119,949	103,195
無形固定資産合計	1,151,997	1,055,855
投資その他の資産		
投資有価証券	35,767,825	43,217,445
その他	502,230	449,444
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	36,270,052	43,666,886
固定資産合計	85,752,502	92,445,372
資産合計	116,489,637	115,498,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,020	—
工事未払金等	2,903,867	1,618,133
短期借入金	6,220,000	2,075,000
1年内返済予定の長期借入金	2,527,972	2,342,988
未払法人税等	1,343,003	347,467
契約負債	671,111	1,498,066
引当金	809,598	542,899
その他	996,005	759,890
流動負債合計	15,472,579	9,184,445
固定負債		
長期借入金	9,111,500	7,947,750
繰延税金負債	16,699,845	18,769,844
引当金	123,838	49,933
退職給付に係る負債	255,479	347,614
その他	1,863,500	1,906,568
固定負債合計	28,054,164	29,021,711
負債合計	43,526,744	38,206,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,903,126	3,088,923
利益剰余金	48,806,090	48,823,687
自己株式	△4,444,794	△4,444,854
株主資本合計	49,264,435	50,467,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,914,145	17,222,368
退職給付に係る調整累計額	194,653	182,260
その他の包括利益累計額合計	13,108,798	17,404,628
非支配株主持分	10,589,659	9,420,418
純資産合計	72,962,893	77,292,816
負債純資産合計	116,489,637	115,498,972

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,227,065	10,924,545
不動産事業売上高	1,527,267	1,799,552
売上高合計	16,754,333	12,724,098
売上原価		
完成工事原価	12,847,917	9,165,007
不動産事業売上原価	803,652	1,093,409
売上原価合計	13,651,570	10,258,417
売上総利益		
完成工事総利益	2,379,148	1,759,537
不動産事業総利益	723,614	706,143
売上総利益合計	3,102,762	2,465,681
販売費及び一般管理費	1,261,656	1,285,520
営業利益	1,841,106	1,180,160
営業外収益		
受取利息	1,353	9,906
受取配当金	430,507	599,376
持分法による投資利益	21,661	—
その他	9,974	12,381
営業外収益合計	463,497	621,665
営業外費用		
支払利息	61,171	128,545
その他	2,274	538
営業外費用合計	63,445	129,083
経常利益	2,241,158	1,672,741
特別利益		
固定資産売却益	—	3,451
投資有価証券売却益	773,690	—
段階取得に係る差益	6,074,263	—
負ののれん発生益	5,247,009	—
特別利益合計	12,094,964	3,451
特別損失		
固定資産除却損	20,541	30,387
減損損失	—	221,156
特別損失合計	20,541	251,543
税金等調整前中間純利益	14,315,581	1,424,648
法人税、住民税及び事業税	1,029,588	386,596
法人税等調整額	△182,971	110,136
法人税等合計	846,616	496,732
中間純利益	13,468,964	927,916
非支配株主に帰属する中間純利益	20,501	24,794
親会社株主に帰属する中間純利益	13,448,462	903,121

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）
中間純利益	13,468,964	927,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,025,364	4,325,605
退職給付に係る調整額	△10,831	△12,392
持分法適用会社に対する持分相当額	9,849	—
その他の包括利益合計	△1,026,347	4,313,213
中間包括利益	12,442,617	5,241,129
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,437,341	5,198,951
非支配株主に係る中間包括利益	5,275	42,177

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,315,581	1,424,648
減価償却費	507,424	725,991
減損損失	—	221,156
のれん償却額	—	79,388
売上債権の増減額 (△は増加)	1,341,250	7,796,032
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△312,333	△729,816
販売用不動産の増減額 (△は増加)	71,514	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,922	△50,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,800	△1,286,753
未払金の増減額 (△は減少)	△59,394	54,583
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	582,452	969,054
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	4,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51,459	△384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,287	74,273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,219	△73,904
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	77,822	37,999
受取利息及び受取配当金	△431,861	△609,283
支払利息	61,171	128,545
持分法による投資損益 (△は益)	△21,661	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,451
投資有価証券売却損益 (△は益)	△773,690	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△6,074,263	—
負ののれん発生益	△5,247,009	—
固定資産除却損	20,541	30,387
その他	32,807	△312,980
小計	4,321,038	8,479,436
利息及び配当金の受取額	435,362	609,228
利息の支払額	△69,599	△109,400
法人税等の支払額	△642,271	△1,434,243
法人税等の還付額	—	2,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,044,529	7,547,653

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△250,260	△1,134,016
投資有価証券の売却による収入	1,110,985	—
有形固定資産の取得による支出	△1,027,517	△492,643
有形固定資産の売却による収入	—	24,190
無形固定資産の取得による支出	△1,904	△8,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,518,593	—
その他	△13,114	△28,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700,404	△1,639,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△4,145,000
長期借入れによる収入	2,755,000	—
長期借入金の返済による支出	△815,500	△1,348,734
自己株式の取得による支出	△31	△60
子会社の自己株式の取得による支出	—	△14,000
配当金の支払額	△646,120	△883,540
非支配株主への配当金の支払額	—	△11,620
その他	△24,341	△35,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,007	△6,438,544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,563,132	△530,321
現金及び現金同等物の期首残高	9,800,212	11,132,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,363,344	10,601,966

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社泉興産は、令和7年6月18日開催の定時株主総会において決議された特定の株主からの自己株式取得の議案に基づき、自己株式11,000株の取得を行っております。また、当社の連結子会社である株式会社巴技研は、令和7年6月19日開催の定時株主総会において決議された特定の株主からの自己株式取得の議案に基づき、自己株式17,000株の取得を行っております。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,185,797千円増加し、当中間連結会計期間末において3,088,923千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)		前 年 同期比	(参考) 前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
鉄構建設事業	10,707	—	10,269	—	96%	27,523	—

※不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)		前 年 同期比	(参考) 前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
鉄構建設事業	15,227	91%	10,924	86%	72%	31,403	91%
不動産事業	1,527	9	1,799	14	118	3,267	9
合計	16,754	100	12,724	100	76	34,670	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

項目	前中間 連結会計期間末 (令和6年9月30日)		当中間 連結会計期間末 (令和7年9月30日)		前 年 同期比	(参考) 前連結会計年度末 (令和7年3月31日)	
鉄構建設事業	28,112	—	28,344	—	101%	28,999	—